

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 人口減少社会における生活排水処理サービスの継続化に向けた、生活排水処理施設の広域共同化推進、事業運営の健全化

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 県と市町村による生活排水処理事業の広域共同化、及び健全な事業運営への取組み方針となる「構想（長期ビジョン）」を策定し、構想の実現に向け定める中期計画を実行に移すことが目的であり、その具体化した方針・案件によって効果が発現される。
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 施設の広域共同化による更新費、維持管理費の大幅な縮減効果（当該事業の成果として最終的な算定は可能）、事業運営の維持・改善効果

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	人口減少社会への対応として県が取り組む施策「県と市町村の協働」を推進する事業である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	住民に対し、生活排水処理サービスを継続的に提供するために取り組む事業である。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	県と市町村の協働社会の構築に向けた施策であり、県が主導し、関係団体と調整を図る必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 其他